

公社等外郭団体に関する情報公開

団体名	公益財団法人 千葉県教育振興財団	県所管課	教育庁 教育振興部生涯学習課
代表者	理事長 平林 秀介	電 話	043-223-4068
所在地	四街道市鹿渡809-2		
電 話	043-422-8811		
設立年月日	昭和49年11月1日		
ホームページ アドレス	http://www.echiba.org/		
事業内容	(1)社会教育の推進 (2)学校教育の支援 (3)スポーツの振興 (4)文化財の調査研究と遺跡等発掘調査の受託事業 (5)千葉県から受託する事業及び施設の管理運営 (6)前各号に係る労働者派遣事業 (7)その他この法人の目的を達成するために必要な事業		

1 出資等の状況(H30.4.1現在)

(単位:千円)

資本金(又は出捐金)	23,000
------------	--------

出資(出捐)者	出資(出捐)額	出資(出捐)割合	出資(出捐)順位	備考
千葉県	3,000	13.0%	2	
財団自己資本	20,000	87.0%	1	24年度造成
		0.0%		
		0.0%		
		0.0%		
		0.0%		
		0.0%		
		0.0%		
		0.0%		

2 社員(会員)の状況(社団法人のみ)(H30.4.1現在)

社員総数	
------	--

区 分		社員数	主な者
内 訳	地方公共 団体		
	県		
	市町村		
	国又は政府系機関		
	民間法人		
その他			

3 財務状況

(1)貸借対照表から

(単位:千円)

項 目	27年度	28年度	29年度
総資産	2,211,305	2,243,485	2,283,299
負債	219,112	191,002	187,698
(うち有利子負債)	0	0	0
純資産	1,992,193	2,052,483	2,095,601
累積損益(利益剰余金)	743,506	799,744	839,827

(2)損益計算書から

(単位:千円)

項 目	27年度	28年度	29年度
総収入 (＝売上高＋営業外収益＋特別利益)	1,577,007	1,595,577	1,641,094
経常損益	18,066	56,238	40,052
当期損益	17,350	56,238	40,083
減価償却前当期損益	29,621	64,161	50,414

4 年度末借入金残高等の状況

(単位:千円)

項 目	27年度	28年度	29年度
借入金残高			
うち県からの借入金残高			
うち県以外からの借入金残高			
うち県の債務保証又は損失補償の対象となる借入金残高			

※一般社団・財団法人及び公益社団・財団法人(特例法人(従来の公益法人)含む。)については、次のとおり公益法人会計基準に読み替える。

〈貸借対照表〉 純資産⇒正味財産合計

利益剰余金⇒一般正味財産

〈損益計算書〉 損益計算書⇒正味財産増減計算書

総収入(＝売上高＋営業外収益＋特別利益)⇒総収入(＝経常収益＋経常外収益＋当期指定正味財産増加額)

経常損益⇒当期経常増減額

当期損益⇒当期一般正味財産増減額

※累積損益(利益剰余金)については、基本金又は基本財産に相当するものを除いたものとなる。

5 県の財政支出の状況

(1) 委託料・補助金等

(単位:千円)

項目	目的、内容、算出根拠等	27年度	28年度	29年度
委託料	房総のむら、鴨川青年の家の指定管理委託及び労働者派遣業務委託	729,178	777,052	772,553
補助金・交付金・負担金	教育、スポーツ及び文化振興を図るための事務に要する経費	5,000	0	0
合計		734,178	777,052	772,553

(2) その他

(単位:千円)

項目	目的、内容、算出根拠等	27年度	28年度	29年度
利子補給				
税の減免額				
出資金				
貸付金				
上記以外のもの				
合計		0	0	0

(3) 委託料のうち再委託に関するもの

(単位:千円)

項目	目的、内容、算出根拠等	27年度	28年度	29年度
委託料のうち再委託したもの	指定管理受託施設の警備・清掃等施設管理業務及び労働者派遣業務委託に係る運行管理業務	128,990	143,954	127,704
再委託のうち入札によるもの	公益財団法人千葉県教育振興財団財務規程に基づく、一般競争入札・指名競争入札による契約	100,030	110,328	103,551
再委託のうち随意契約によるもの	公益財団法人千葉県教育振興財団財務規程第38条第1項の規定による予定価格が100万円を超えない契約業務	28,960	33,626	24,153

6 役職員の状況

(1) 役職員数(各年度7月1日現在)

(単位:人)

項目	28年度	29年度	30年度
常勤役員数	2	2	2
うち県退職者	1	1	1
うち県派遣職員	1	1	1
常勤職員数	48	46	51
うち県退職者	16	14	14
うち県派遣職員	17	17	15

(2) 役職員の平均年収等の状況

項目	28年度	29年度	30年度
役員数(県派遣又は県OB)	2人(2人)	2人(2人)	2人(2人)
役員平均年齢	59.5歳	60.5歳	60.5歳
平均年収(千円)	8,316千円	7,193千円	8,168千円
職員数(県派遣又は県OB)	48人(33人)	46人(31人)	51人(29人)
職員平均年齢	55.4歳	55.8歳	54.9歳
平均年収(千円)	6,135千円	6,201千円	5,704千円

① 対象は常勤の役職員です。(嘱託職員、日々雇用職員は除く。)

② 役職員数は実人員を記入してください。

③ 平均年収は、役員報酬や給料等総人件費を実人員で除して算出すること。

※役職員数は実人員を記入してください。

平成30年度中の毎月1日現在の役職員数を合計し12か月で割り、小数点第2位を四捨五入してください。

例:4月の役員数が5名、9月末で1名減り、年度末は4名であった場合は4.5人となります。

※平成30年度の平均年収については推計となる。

7 改革方針の取組状況

改革方針(区分)	縮小
改革方針(概要)	<ul style="list-style-type: none"> ・経営計画に基づき、自立的かつ安定的な経営に向けて、収益事業の実施等により自主財源の確保を図るとともに、将来の需要予測を見据えた財団運営の効率化を一層進める。 ・事業規模に見合った組織体制への転換を図りつつ、県派遣職員については、従事する業務とその必要性について検討の上、計画的に見直す。
取組状況	<ul style="list-style-type: none"> ・自立的な経営に向けて事務系プロパー職員新規採用による管理部門組織の少数精鋭体制を確立するとともに、人材育成による運営の効率化を図った。また、安定的な経営に向けて、これまでの事業実績から培った財団独自の専門的知識や実務経験等の経営資源を活用し、主に埋蔵文化財発掘調査については、平成29年度受託分までは労働者派遣事業(収益事業)、平成30年度受託分からは発掘調査支援事業(公益目的事業)により、行政への後押しを通じて公益の実現に取り組んでいる。 ・平成30年度は、自立的な法人運営に向けて、職員の能力向上のためジョブローテーションやOJTを実施している。また、将来の事業量の変動を見据えながら、計画的な職員の採用や、経験豊富で技術力のある定年退職職員の積極的な再雇用などを行うとともに、事業調整の要となる県派遣職員の必要性を検討しながら、柔軟で機動的な組織体制の確保に取り組んでいる。
その他(特記事項等)	

*平成28年4月に千葉県行政改革推進本部で決定した改革方針とその取組状況を記載してください。